

眠っている200兆円を活用すれば...

08年のリーマンショック後、日本経済は急速に悪化し、国民の暮らしも中小企業の経営も危機に直面しています。一方、大企業は景気後退のもとでも法人税を引き下げさせ、利益を労働者に還元せず、内部留保はこの10年間で100兆円も増えています。

経済の専門誌「企業の懐に眠っている203兆円が動き出したらそのインパクトは計り知れない」(「日経ヴェリタス」)、「デフレも、格差拡大も、消費低迷も原因は賃金が上がらないことにある」(「週刊エコノミスト」)と大企業の内部留保の還元と、賃上げによる国民本位の経済立て直しの重要性を指摘しています。



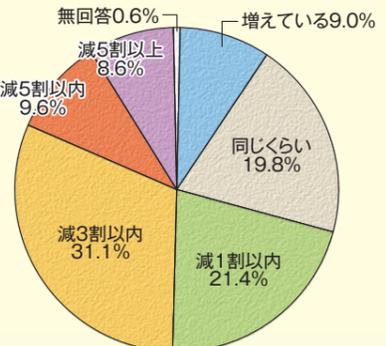
地方財政支援と中小商工業の経済支援が必要

地域住民の暮らしと地場産業の育成など、地域経済の再生にむけた国の支援はきわめて不十分です。

雇用不安と労働者の賃金削減、社会保障の切り捨てにより、消費が冷え込み、地域経済の回復の兆しはありません。中小業者の売り上げは減少し、町の商店街は「シャッター通り」が広がっています。

輸出中心の大企業支援ではなく、地域でお金が回るように、地方財政援助と中小商工業への手厚い対策が求められています。

2010年下期売り上げの状況



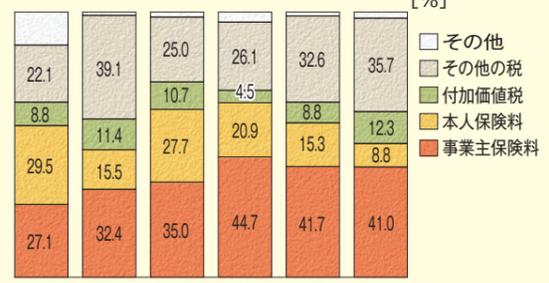
資料：全商連付属中小工業研究所「2010年下期営業動向調査」

税金・社会保障費負担増で国民の生活は苦しく

菅内閣は11年度予算で法人税減税を打ち出しました。しかし、大企業は溜め込んだ内部留保を雇用、賃上げなどには使おうとしていません。法人税減税で景気がよくなる保障はありません。

さらに、菅首相は社会保障財源確保を口実に消費税増税を表明しています。しかし、消費税は低所得者ほど負担の重い税金であり、社会保障財源としてはふさわしくありません。

社会保障財源の国際比較



日本 イギリス ドイツ フランス イタリア スウェーデン
(注)日本は2007年度、ヨーロッパは2005年データによる比較。
資料：ヨーロッパのデータは、ユーロスタット「社会保障統計」、OECDデータベースなどによる。
※日本の「その他」は年金積立金の運用収入や、積立金の取り崩し分など

大企業の溜め込み利益の活用で経済の活性化を



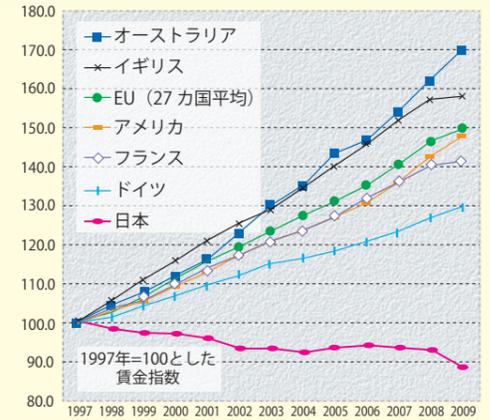
庶民のふところをあたためて景気の回復を

世界の先進諸国のなかで、日本の労働者だけ賃金が減りつづけています。未曾有の経済危機のもとでも、各国が労働者の賃金を上げて景気回復をめざしてきたことは対照的に、日本の財界・大企業は、賃下げや「派遣切り」、下請け単価の切り下げをすすめてきました。

その結果、完全失業率は5%を超えつづけ、大学生や高校生の就職難もますます深刻になるばかりです。

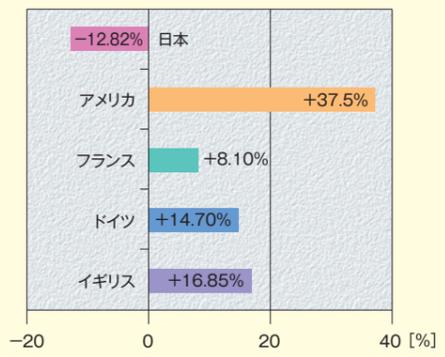
いまこそ、雇用創出と賃上げで国民のふところをあたため、外需(輸出)だのみの日本経済を内需(国内消費)中心へと切り換えていくべきです。

日本だけが下がり続ける賃金



出典：OECD 統計より作成。民間産業計の賃金(時間外手当・一時金含む)を物価指数で調整せず名目で示したものの。日本のデータは毎月勤労統計調査による。

主要国の一般国家公務員の給与改定率(2000年~2009年の10年間)



出典：人事院「年次報告書(2009年)」より作成

政府みずから賃下げを促進 税金の使い方を暮らし優先に

政府は、財政赤字を解消するためには公務員の総人件費削減が必要だと言って、今までのルールを破って公務員賃金の引き下げをねらっています。政府の失政が招いた国の赤字のツケを公務員に回すことは認められません。

公務員の賃下げは、何よりも地域経済や民間労働者の賃金にも否定的な影響をおよぼし、消費はますます冷え込みます。これでは景気は良くなりません。政府が率先して労働者の賃金を下げてもいいのでしょうか。

賃下げの流れにストップをかけること、税金の使い道を暮らし優先に転換することが求められています。